

新型コロナウイルス感染症対策に  
関する緊急要望書

令和2年7月9日

公明党鹿児島市議会議員団

令和2年7月9日

鹿児島市長 森 博幸 様

公明党鹿児島市議会議員団

団長 崎元ひろのり

小森のぶたか 長浜昌三

松尾まこと しらが郁代

こじま洋子

### 新型コロナウイルス感染症対策に関する緊急要望について

7月1日、本市5例目の新型コロナウイルスの感染者発覚に端を発したクラスター発生後、本市保健所等においては、厚労省のクラスター対策班の協力を得て、鋭意、積極的疫学調査等を進め、一刻も早い感染拡大の封じ込めを目指して精力的に取り組んでおられるところです。

本市におけるクラスター発生は、6月19日、都道府県境をまたぐ移動の制限が全面解除され、これまで大きなダメージを受けている宿泊・飲食業・交通関係等の事業者が「新しい生活様式」の下で、街の活気を取り戻そうと本格的な活動の再開に向けて動き始めた矢先の出来事であり、既に感染者が確認された学校、事業所等では臨時休業の措置が相次ぐなど市民生活に大きな不安を与えている状況です。

そのことを踏まえ、市民の生命と健康、暮らしを守り、地域経済の回復・活性化を図るため、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金や財政調整基金の積極的な活用により、本市の実情に応じた対策を早期に講じられるよう、当市議団として緊急要望いたします。

## 緊急要望項目

1. 今後の新型コロナ感染の第2波、第3波を見据え、また、今回の本市でのクラスター発生への対応を教訓として保健所の機能・即応体制を強化、再構築されたい。
2. 今後の感染拡大の局面を見据え、感染が懸念される不特定多数を相手に接客する業種の従業員等が希望する場合にPCR検査を受けられる体制作りを検討されたい。
3. 天文館エリアでの新型コロナウイルスのクラスター発生を受けた、県による接待を伴う飲食店に対する休業要請の対象とならない飲食店等に対する支援について速やかに検討されたい。
4. 飲食・宿泊・交通事業者等を中心として大幅な売上減少や事業継続への著しい影響が長期化している業種に対する支援を強化されたい。
5. 鹿児島市事業継続支援金について、関係者への更なる事業の周知徹底を図るとともに、国の持続化給付金と同様に、申請要件中の売上減少対象月を本年12月まで延長する取扱いとし、また売上減少率50%以上の場合でも持続化給付金との併用を認めるなど、更なる事業期間の延長、事業内容の拡充を検討されたい。
6. 国の家賃支援給付金を踏まえ、市独自の家賃支援策の導入を検討されたい。
7. 雇用・労務相談窓口での相談内容の対象に新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金を追加すると共にさらなる期間の延長についても検討されたい。
8. 雇用調整助成金・休業支援金等の申請手続を社会保険労務士に依頼した場合に支払った申請書類の作成経費等に対する補助制度の導入を検討されたい。
9. 国が支給する特別定額給付金の基準日の翌日（令和2年4月28日）以降に生まれ、住民登録された新生児に対して本市独自の給付金を創設されたい。
10. 小中高校や幼稚園などの臨時休業等に伴い増加した家庭の経済的負担を緩和するため、子育て支援を市政の柱の一つと位置づける本市に相応しい、子ども一人ひとりを対象とした追加の支援策を検討されたい。

11. アルバイト等の収入減少等により、生活が困難となっている県外在住の本市出身学生等にマスク等の衛生用品や食料品、また、Uターン就職に繋がる本市域の企業情報等を応援パックとして提供する事業の導入を検討されたい。
12. 花卉生産者等の出荷減少を踏まえた支援策として、花卉の装飾により、ストレス軽減効果等が期待されることから、市内産の花弁等の買い取りによる本市公共施設等への展示を検討されたい。
13. 小・中学校における『1人1台端末』の早期実現に向け、国のGIGAスクール事業で国庫補助対象外とされる未整備部分等について、今後のオンライン学習を踏まえた家庭におけるWi-Fi環境等の整備と併せ、地方単独事業として今年度中の予算化を検討されたい。
14. 市営住宅使用料に関する減免・猶予等に必要な経費について、地方創生臨時交付金の活用を検討されたい。
15. 学校の臨時休業時における児童クラブの支援員等の負担軽減を図るため、本市教育委員会・学校における支援策の強化を検討されたい。
16. 新しい生活様式の下、読書環境の充実に向け、自宅等において利用できる電子図書館の早期導入を検討されたい。
17. コロナ禍において、健康や家計への不安、外出自粛等によるストレスから、家庭内の児童虐待、DV等が増加傾向にあることから、相談体制の強化、関係機関の緊密な連携による早期の事案への対応に努められたい。
18. 職場や学校等における新型コロナウイルス感染症に係る個人情報の保護及びプライバシーへの配慮について、市民への意識啓発に努めるとともに偏見やいじめ等が生じないよう十分な対策を講じられたい。